

2022年度ハイライト

ほくほくフィナンシャルグループは、気候変動が地域金融機関においても重要な課題の一つであるとの認識のもと、気候変動への対応を経営戦略における重要課題と位置づけ、取組みを強化しています。

2022年度の進捗は下記のとおりです。

中核的要素	2022年度の主な取組み	
ガバナンス	SX推進部新設	サステナビリティ専担部署としてSX推進部を設置 同時に担当役員を任命し、組織としての態勢を強化（2023年4月1日～）
戦略	シナリオ分析の対象拡大	移行リスクについては、「電力セクター」「不動産セクター」に加え「金属・鉱業セクター」を対象に追加 物理的リスクについては、対象先を不動産担保を提供している企業のみから全取引先に拡大
	脱炭素化に向けた取組みを拡大	取引先支援に向けた融資商品、コンサルティング商品を拡大 自社の脱炭素化に向けた各種施策を推進
リスク管理	Scope3カテゴリー15の把握	リスク把握を行う上で金融機関において重要となるScope3カテゴリー15の算出を実施
指標・目標	目標の引き上げ	国内のCO ₂ 排出量（scope1,2）削減目標の対象範囲をグループ全社に拡大し、カーボンニュートラル達成期限を2050年度から2030年度に前倒し

戦略：気候関連のリスクおよび機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要な場合は開示

- 組織が識別した、短期・中期・長期の気候変動に関するリスクおよび機会を説明する
- 気候変動に関するリスクおよび機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を説明する
- 2°C以下のシナリオを含むさまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンスを説明する

1 基本方針

2021年2月、企業活動において環境配慮を実践していくため「環境方針」を制定しています。

ほくほくフィナンシャルグループ環境方針

ほくほくフィナンシャルグループは、経営理念のひとつである「地域共栄」の実現に向け、営業活動を含む自らの企業活動において環境への配慮に努めてまいります。

- 環境保全に関する法規等を遵守します。
- 金融商品やサービスの提供を通じて、環境問題に取組むお客さまへの支援を積極的に行います。
- 企業活動全般において、省資源、省エネルギー、リサイクル活動を推進し、環境負荷の低減に努めます。
- 企業活動が環境に与える影響を定期的に検証するとともに、積極的な情報開示に努めます。
- 地域社会と積極的に連携し、環境保全活動を推進します。
- 本方針は、グループ内の全役職員に周知するとともに、対外的にも公表します。



また、国際機関、政府、地方政府、企業、業界団体等と連携することが重要であると考え、イニシアチブへの参画を進めています。

2 リスク・機会の認識

気候変動に伴うリスクと機会を以下の通り想定しています。

主なリスクと機会	当社グループへのインパクト	時間軸
移行リスク	炭素税の導入等の法規制強化	中期～長期
	脱炭素に資する技術革新	中期～長期
	マーケット変化に伴う商品の需給の変化	短期～長期
	ステークホルダーの環境志向化	短期～長期
物理リスク	大雨や台風等の大規模災害の増加	長期
	ステークホルダーの環境志向化	短期～長期
機会	お客様のニーズに合わせたソリューションの提供による当社グループの売上増	短期～長期
	お客様のレジリエンス向上	短期～長期

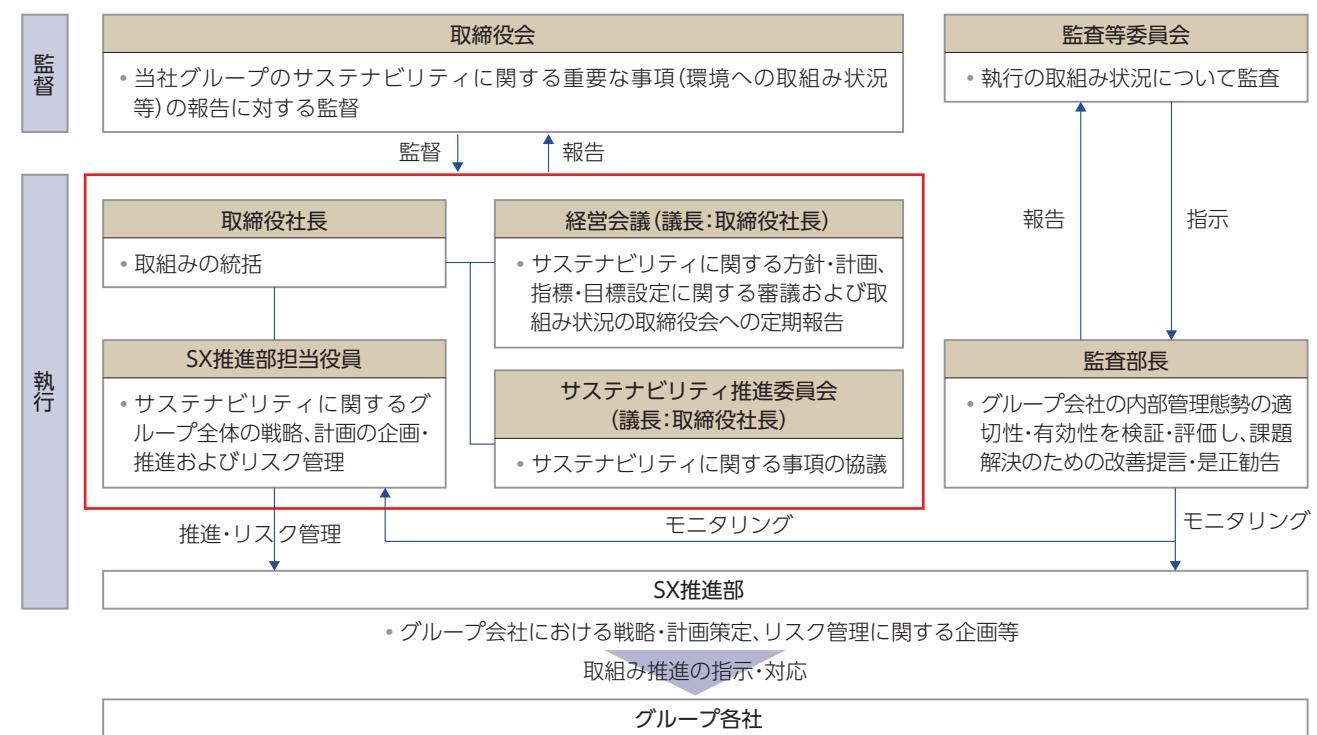
（短期：～3年後 中期：3～10年後 長期：10～30年後）

ガバナンス：気候変動のリスク及び機会に係る組織のガバナンス

- 気候変動に関するリスクおよび機会に対する取締役会の監督について説明する
- 気候変動に関するリスクおよび機会を評価・管理する上での経営陣の役割を説明する

1 気候変動に関するガバナンス態勢

気候変動の各種取組みは、サステナビリティ推進委員会、経営会議といった執行サイドでの議論を経て取締役会に報告され、取締役会において監督を行う態勢としています。



3 シナリオ分析

ほくほくフィナンシャルグループは、気候変動が将来にわたって当社グループのポートフォリオに与える影響を把握するために、シナリオ分析を実施しています。

移行リスクの分析	
シナリオ	NGFSのNet Zero 2050、Below2°C、Current Policies シナリオ (REMINDモデル)
分析手法	各セクターについて、移行リスクによる事業への影響評価のためのパラメータを設定。パラメータに基づいて取引先の将来の財務状況を予測し、当社グループの追加与信コストを算出。
分析対象セクター	電力セクター、不動産セクター、金属・鉱業セクター
分析結果	2050年までに累計154億円(最大)の与信コスト増加
物理リスクの分析	
シナリオ	IPCCのRCP8.5、RCP2.6
分析手法	水害による取引先の将来の財務状況、水害による担保物件の毀損額を予測。これらより当社グループの追加与信コストを算出。
分析対象地域	全国
分析対象先	全取引先
分析結果	2050年までに累計728億円(最大)の与信コスト増加

4 対応策

ほくほくフィナンシャルグループは、お取引先の脱炭素化に向けた技術開発やビジネスモデル構築への対応を機会と捉え、お取引先とのエンゲージメントを起点に脱炭素社会への移行や気候変動対応を積極的に支援しています。また、自社の対応も積極的に実施することで地域の脱炭素化を先導しています。

① 融資業務を通じた取引先企業の脱炭素化支援

商品ラインナップ	内容
ほくほくサステナブルファイナンス「SLL型」	国際資本市場協会(ICMA)等が公表している各種基準に準拠していることについて、外部機関の評価を取得することを前提に、お客さまのサステナブル経営戦略と整合した取組目標を設定し、取組目標の達成状況に応じて適用金利等が変動する融資
ほくほくサステナブルファイナンス「GL型」	国際資本市場協会(ICMA)等が公表している各種基準に準拠していることについて、外部機関の評価を取得することを前提に、資金使途を環境改善に資する事業やプロジェクトに限定する融資
ほくほくサステナブルファイナンス「SDGs定型目標型:ほくほくThree Targets」	幅広い企業にサステナブル経営に取組んでいただくため「裾野広く簡単」をコンセプトに当社独自で設計。お客さまに予め選択いただく3つの目標の達成を通じて、企業価値の向上と持続可能な地域社会の実現を目指す融資
ほくほくサステナブルファイナンス「PIF型」	お客さまの企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを、国際基準の手法で包括的に分析・評価し、特定されたインパクトの拡大または緩和に向けた取組みを継続的に支援する融資

② コンサルティングサービスを通じた取引先企業の脱炭素化支援

主なソリューションメニュー	内容
GHG排出量算定・可視化クラウドサービス (ビジネスマッチング契約先:株式会社ゼロボード)	企業活動によって排出されたCO ₂ を代表とするGHG排出量を、国際基準であるGHGプロトコルに基づいて算定・可視化ができるクラウドサービス
CO ₂ 排出量見える化クラウドサービス (ビジネスマッチング先:アスエネ株式会社)	温室効果ガス・CO ₂ 排出量の算出・可視化・削減・カーボンオフセット、Scope1-3のサプライチェーン全体の報告・情報開示の支援サービス
FIT非化石証書の取次サービス(入札手続代行) (ビジネスマッチング先:北酸株式会社)	非化石電源由来の電気において分離され、証書化された「非化石の価値」を取得することができるサービス
物理的リスク算出サービス (ビジネスマッチング先:富士通株式会社)	物件の所在地から、環境省のガイドラインに沿った水害リスクを算出することができるサービス
気候変動情報開示支援サービス (ビジネスマッチング先:ブルードットグリーン株式会社)	CDP回答やTCFDのフレームワークによる気候変動情報開示を支援するコンサルティングサービス
脱炭素化に向けたサービス (ビジネスマッチング先:株式会社バイウイル)	カーボンクレジットを創出および売却するために必要な手続きの支援サービスや、バイウイルが保有するカーボンクレジットの売却

③ 地域の脱炭素化の実現に貢献するための自社の脱炭素化推進

主な取組み内容	内容
オフサイトPPAの活用による再エネ化	オフサイトPPAの形式で、北陸銀行の所有地において北陸電力グループが太陽光発電施設を建設、運営する「ほくほくソーラーパーク」の取組みを導入。これにより、北陸地区の北陸銀行拠点で使用する消費電力の約25%に相当する電力を、追加性の高い再生可能エネルギー電力で賄うことが可能となる。
営業車のEV化	本部と支店の営業用車両の一部として電気自動車と燃料電池車を導入することにより、営業車の稼働による温室効果ガス排出を削減。
カーボンニュートラルガスの活用	天然ガスライフサイクルにおいて排出される温室効果ガスを同量のカーボンクレジットで相殺した都市ガスを調達。
ZEB店舗の新設	北陸銀行野々市支店の新築移転に際して、高い省エネ性能と太陽光発電による創エネ設備を備えた、ZEB水準を満たす店舗をオープン。今後の店舗改築、改装においても、ZEB水準を満たす拠点を増やしていく方針。
非化石証書を活用した電力のグリーン化	引き続き自社の温室効果ガス削減の取組みは実施していく一方で、削減することができなかった温室効果ガス排出量については非化石証書を購入することにより化石由来電源を代替。

リスク管理：組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのかを開示

- a. 組織が気候変動に関するリスクを識別・評価するプロセスを説明する
- b. 組織が気候変動に関するリスクを管理するプロセスを説明する
- c. 組織が気候変動に関するリスクを識別・評価・管理するプロセスが、組織の統合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する

ほくほくフィナンシャルグループは、気候変動リスクが企業経営における重要な課題の一つと認識し、リスク管理の高度化に取組んでいます。

- ・気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクを認識し、取締役会で決議を行うリスク管理方針に当リスクへの対応を明記し、統合的リスク管理の枠組みでマネジメントする態勢を構築
- ・「特定事業等にかかる投融資ポリシー」(2021年7月制定)に基づき、環境・社会にネガティブなインパクトを与える可能性が高い事業やセクターである石炭火力発電、兵器製造、パーム油農園開発、森林伐採事業者であるお客さまとのエンゲージメントを強化
- ・本年度よりScope3カテゴリー15(対象:全融資先の事業性ローン)を算出。当社グループにおける多排出企業を特定。炭素関連セクター含め優先度をつけて、エンゲージメントを強化し、脱炭素社会への移行に向けた対応支援を積極的に行う

指標と目標：その情報が重要(マテリアル)な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される測定基準(指標)とターゲットを開示する

45

Hokuhoku Financial Group, Inc.

- a. 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候変動に関するリスクおよび機会を評価する際に用いる指標を開示する
- b. Scope1、Scope2、および該当する場合はScope3の温室効果ガス排出量と、その関連リスクについて開示する
- c. 組織が、気候変動に関するリスクと機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績について説明する

1 指標・目標

指標	目標値	達成期限
GHG排出量(Scope1, 2)	注1 カーボンニュートラル	2030年
サステナブル関連投融資	注2 2021年度～累計1.5兆円	2030年
環境関連ファイナンス	注3 2021年度～累計7,000億円	2030年

注1:グループ全社の国内事業所におけるCO₂排出量の削減目標

注2:SDGs達成に向けて取組む取引先への投融資および医療、保健、教育、漁業、農業、創業、事業承継、レジリエンス、環境関連等への投融資

注3:気候変動対応など環境に配慮した取組みを支援する投融資

【指標と目標の選定理由】

当社グループは脱炭素化をより一層促進していくため、カーボンニュートラル目標の達成期限を2050年から2030年に前倒ししました。世界が目標とする2050年ネットゼロに向けて、Scope1,2については削減を前倒しで進める必要があるとの判断のもと、このような目標の引き上げとなりました。今後は、Scope3の目標についても検討を進めていきます。ファイナンスについては、SDGs達成に資すると判断される投融資額の目標を設定しています。その中でも気候変動の分野については、環境関連ファイナンスとして別立てで目標を設定しており、SDGsの中でも気候変動への対応に重点的に取組むという当社グループの方針を反映させた目標としています。

2 実績

指標	実績
GHG排出量(Scope1, 2)	注4 17,127t-CO ₂
Scope1 排出量	4,325t-CO ₂
Scope2 排出量	12,802t-CO ₂
サステナブル関連投融資	2,893億円(前年比+1,867億円)
環境関連ファイナンス	1,474億円(前年比+1,103億円)
(参考値)	
GHG排出量(Scope3:カテゴリー15除く)	注5 51,874t-CO ₂
カテゴリー1(購入した製品・サービス)	注6 20,125t-CO ₂
カテゴリー2(資本財)	13,490t-CO ₂
カテゴリー3(Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)	注7 1,679t-CO ₂
カテゴリー4(輸送、配送(上流))	2,009t-CO ₂
カテゴリー5(事業から出る廃棄物)	273t-CO ₂
カテゴリー6(出張)	596t-CO ₂
カテゴリー7(雇用者の通勤)	1,528t-CO ₂
カテゴリー13(リース資産(下流))	注8 12,175t-CO ₂
GHG排出量(Scope3:カテゴリー15(投資))	注9 22,695Mt-CO ₂
炭素関連資産	注10 15.89%

注4: GHG排出量(Scope1,2,3)は、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer.2.5(2023年3月)」に基づき、グループ全社の国内事業所におけるサプライチェーン排出量を算定

注5: Scope3のうち、カテゴリー8,9,10,11,12,14は非該当

注6: 営繕費、動産・不動産管理費、印刷物費、文具品費、器具費、図書新聞費・通信費、車両備品・修理費、事務委託費より算定

注7: 電気の使用量より算定

注8: 北陸リースのリース契約および再リース契約を全て「情報関連機器(タブレットPC)」のリース契約と見做し、契約額あたりの稼働台数を仮定のうえ、標準的な使用シナリオに基づき推定した消費電力より算定

注9: 北陸銀行および北海道銀行における事業性融資に関する排出量を算定(事業性融資は、PCAFにおいて分類されるアセットクラスのうち、「Business loans and unlisted equity」の前半部分である「Business loans」に該当)

注10: 北陸銀行および北海道銀行における炭素関連資産 エネルギー・ユーティリティ(水道事業、再生可能エネルギー事業を除く)・運輸・素材・構築物・農業・食品・林産品の貸出金に占める割合

【目標に対する進捗状況】

2022年度のGHG排出量のScope1,2合計は17,127t-CO₂。対象を全グループ会社に拡大したため単純に比較はできませんが、前年度と同範囲(当社グループの主要子会社である北陸銀行および北海道銀行のみ)で比較した場合、2022年度の実績は2013年度比▲45.2%となり前年度比▲6.1ポイントとなりました。2030年カーボンニュートラルの目標に向けて順調に進捗している状況です。サステナブル関連投融資および環境関連ファイナンスに関しては、目標に比し2022年度単年は順調に進捗しています。2021年度の不足分をカバーするには至っておらず、引き続きお取引先への支援を強化することで目標の達成を目指してまいります。

46

Hokuhoku Financial Group, Inc.